

第13回原子力防災会議 議事録

原子力防災会議事務局

令和7年度(第13回)原子力防災会議

令和7年6月27日

9:35～9:55

官邸4階大会議室

議事次第

議題 「^{かしわざきかりわ}柏崎刈羽地域の緊急時対応」の確認結果について（報告）

出席者一覧

議	長	： 内閣総理大臣	石破 茂
副	議 長	： 内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当 拉致問題担当	林 芳正
副	議 長	： 環境大臣 内閣府特命担当大臣（原子力防災）	浅尾 慶一郎
副	議 長	： 原子力規制委員会委員長	山中 伸介
議	員	： 総務大臣	村上 誠一郎
議	員	： 法務大臣	鈴木 馨祐
議	員	： 外務大臣 （代理出席：外務大臣政務官	岩屋 毅 生稲 晃子）
議	員	： 財務大臣 内閣府特命担当大臣（金融） デフレ脱却担当	加藤 勝信
議	員	： 文部科学大臣	あべ 俊子
議	員	： 厚生労働大臣 （代理出席：厚生労働大臣政務官	福岡 資麿 吉田 真次）
議	員	： 農林水産大臣	小泉 進次郎
議	員	： 経済産業大臣 原子力経済被害担当 GX実行推進担当 産業競争力担当 内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構）	武藤 容治
議	員	： 国土交通大臣 水循環政策担当 国際園芸博覧会担当 （代理出席：国土交通大臣政務官	中野 洋昌
議	員	： 防衛大臣	高見 康裕）
議	員	： デジタル大臣 デジタル行財政改革担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 サイバー安全保障担当 内閣府特命担当大臣（規制改革） （代理出席：デジタル大臣政務官	中谷 元 平 将明 岸 信千世）

議	員	： 復興大臣 福島原発事故再生総括担当	伊藤 忠彦
議	員	： 国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）	坂井 学
議	員	： 女性活躍担当（国務大臣） 共生社会担当 内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、共生・共助）	三原 じゅん子
議	員	： 経済再生担当（国務大臣） 新しい資本主義担当 賃金向上担当 スタートアップ担当 全世代型社会保障改革担当 感染症危機管理担当 防災庁設置準備担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）	赤澤 亮正
議	員	（ 代理出席：内閣府副大臣 経済安全保障担当（国務大臣） 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済安全保障）	瀬戸 隆一） 城内 実
議	員	（ 代理出席：内閣府大臣政務官 国際博覧会担当（国務大臣） 新しい地方経済・生活環境創生担当 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策）	友納 理緒） 伊東 良孝
議	員	： 環境副大臣兼内閣府副大臣	中田 宏
議	員	： 環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官	勝目 康
議	員	： 内閣危機管理監	小島 裕史
事務局次長	：	内閣府政策統括官（原子力防災担当）	松下 整

配布資料一覧

議事次第

- 資料 1 「柏崎刈羽地域の緊急時対応」について
- 資料 2 柏崎刈羽地域の緊急時対応（概要版）
- 資料 3 柏崎刈羽地域の緊急時対応（全体版）
- 参考資料 1 柏崎刈羽地域の緊急時対応に係る Q A 集
- 参考資料 2 「緊急時対応」の取りまとめ状況

(内閣総理大臣入室)

- 林内閣官房長官 ただいまから、第13回原子力防災会議を開催いたします。
本日の議題は、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」の確認結果について、です。

(議題)

- 林内閣官房長官 原子力防災担当大臣、説明をお願いします。
- 浅尾原子力防災担当大臣 地域の防災計画・避難計画については、国と自治体が一体となって、緊急時の対応の具体化、充実化に取り組んでいます。

柏崎刈羽地域については、6月11日に柏崎刈羽地域原子力防災協議会を開催し、同地域の緊急時対応について確認を行いました。

当該緊急時対応の概要について、説明いたします。

お手元の資料1を御覧ください。

柏崎刈羽原子力発電所は新潟県柏崎市と刈羽村にまたがって位置し、原子力災害対策重点区域内には、これらに加えて、長岡市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、上越市、出雲崎町が含まれています。

P A Zである概ね5 km圏内の人口は約2万人、U P Zである概ね5 kmから30 km圏内の人口は約40万人となっており、原子力災害対策重点区域内の人口は、合わせて約42万人となります。

この原子力災害対策重点区域内の住民が避難等を行うため、県内に基本となる避難先を確保し、これら県内避難先の被災にも備え、周辺県等の避難先調整も予定しております。

そして、避難行動要支援者の状況等も含めて把握し、複数の避難経路や避難等に必要となるバスや福祉車両等の移動手段も確保しています。

さらに、能登半島地震の経験、豪雪等の地域特性を踏まえた複合災害にも備えております。例えば、家屋倒壊の恐怖等から自宅での屋内退避が困難な場合の対応や大きな幹線道路だけでなく生活道路を除雪する体制なども盛り込んでおります。

原子力災害への備えに終わりや完璧はないことから、引き続き関係自治体と一体とな

って、緊急時対応のさらなる改善に継続的に取り組んでまいります。

- 林内閣官房長官 ただいまの説明に対して、発言をお願いいたします。
まずは、原子力規制委員長。

- 山中原子力規制委員会委員長

柏崎刈羽地域原子力防災協議会において確認された「柏崎刈羽地域の緊急時対応」は、原子力災害対策指針に沿った具体的かつ合理的なものであると考えています。

原子力規制委員会としては、今回確認された計画等に基づき、緊急時の役割を確実に果たしてまいります。

なお、地震や津波などの自然災害と原子力災害が複合して発生した際に、住民の生命・健康を守るためには、原子力災害からの防護もさることながら、まずもって指定避難所の整備や生活必需品の確保など自然災害に対する備えが十分であることが重要となりますので、関係省庁におかれましては、原子力災害対応と自然災害対応との連携強化に資する取組をお願いいたします。

以上です。

- 林内閣官房長官 次に、防災担当大臣、国家公安委員会委員長。

- 坂井防災担当大臣 まずは、防災担当大臣として申し上げます。

自然災害と原子力災害の複合災害に的確に対応できるよう、政府本部と原子力災害対策本部における情報収集、意思決定及び指示・調整の一元化にしっかり取り組む所存でございます。

続いて、国家公安委員会委員長として申し上げます。

原子力発電所において災害が発生した場合、警察では、速やかに対処体制を構築するとともに、関係機関と連携し、住民の安全を最優先として、避難住民の誘導などの活動を行います。

また、被害状況等を踏まえ、警察災害派遣隊を派遣し、対応の強化を図っていく所存であります。

以上です。

○ 林内閣官房長官 次に、総務大臣。

○ 村上総務大臣 総務省としては、不測の事態が生じた場合には、関係県の要請などに
応じ、緊急消防援助隊の派遣により、傷病者の搬送など、住民避難について、広域的に
支援をしてまいります。

○ 林内閣官房長官 次に、国土交通大臣政務官。

○ 高見国土交通大臣政務官 国土交通省としては、避難路の整備や除雪について、関係
機関と連携しながら対応してまいります。

原子力災害発生時には、海上保安庁が海上における警戒活動、放射線モニタリングの
支援を行うほか、避難経路等が使用出来ない場合には、海路や空路での避難に速やかに
対応してまいります。

○ 林内閣官房長官 次に、防衛大臣。

○ 中谷防衛大臣 柏崎刈羽地域において原子力災害が発生した場合、防衛省・自衛隊で
は、本年3月に新設された統合作戦司令官による一元的な指揮の下、陸海空自衛隊の部
隊が、住民の命を守る活動を全力で実施することとなります。

具体的には、関係省庁や自治体と緊密に連携し、住民の避難支援、人員および物資の
緊急輸送、簡易除染、人命救助のための道路啓開、豪雪時における避難時の道路除雪な
どの活動を実施いたします。

また、今回取りまとめられた「緊急時対応」を踏まえ、関係省庁や自治体等と防災訓
練等を通じて連携を更に深め、自衛隊に求められる役割をしっかりと果たせるよう、引
き続き万全を期してまいります。

○ 林内閣官房長官 次に、文部科学大臣。

○ あべ文部科学大臣 公立小中学校は約95%が避難所として指定を受けている一方、体
育館の空調整備率は22.7%と全国的に低い状況です。

こうした状況を踏まえ、避難所となる体育館の空調整備を加速するため、令和6年度補正予算に779億円を計上し、新たに臨時特例交付金を設けたところであり、本交付金を活用し、地方公共団体において計画的に実施いただきたいと考えております。

また、万が一事故があった場合、原子力損害賠償法では、「風評被害」や「企業の営業停止による損害」も含め、事故との相当因果関係が認められる損害に対して、適切な賠償を行うこととされております。適切な補償が行われるよう、政府としても万全を期してまいります。

○ 林内閣官房長官 次に、経済産業大臣。

○ 武藤経済産業大臣 今回の「緊急時対応」を踏まえ、東京電力に対して、住民避難時の線量検査や放射線防護資機材の貸与など、原子力災害時の対応に、他の事業者とも緊密に連携してしっかりと取り組むよう、指導していきます。

また、経済産業省として、「協議の枠組み」のもと、避難路の充実・強化に向けて、新潟県、関係省庁と連携して取り組んでいきます。

今週月曜日、東京電力から、除排雪の体制強化、屋内退避環境の整備などへの貢献や、社外の方の力も借りて自らのガバナンス体制を強化する取組について報告を受けました。引き続き、地域の声にしっかりと向き合って対応していくとともに、地域・社会の信頼回復に向け、新たな体制の下で、自律的な改善に向けた不断の取組を徹底するよう、指導してまいります。

○ 林内閣官房長官 それでは、原子力防災担当大臣。

○ 浅尾原子力防災担当大臣 今回の緊急時対応の取りまとめに当たり、関係省庁には、様々な御協力をいただき、御礼を申し上げます。

特に、自衛隊、警察庁、消防庁、海上保安庁といった実動組織の支援には、自治体から強い期待が寄せられておりますので、各担当の大臣におかれては、万が一の場合の対応について、よろしくお願いします。

新潟県が豪雪地帯であることを踏まえ屋内退避環境の整備等に取り組めます。

緊急時対応の実効性は、住民の御理解と自治体を含む対応要員の対応力が重要です。

最新の地域の実情などを踏まえた緊急時対応の必要な改定についても、参考資料2のとおり今後とも地域原子力防災協議会にて確認して進めてまいります。

引き続き、国民の生命・身体を守ることを第一として、関係省庁や関係自治体と一体となって、継続的改善に取り組んでまいります。

- 林内閣官房長官 それでは、原子力防災会議としては、ただいまの報告を了承したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

- 林内閣官房長官 以上で予定の議題は終了いたしました。

最後に石破総理から御発言をお願いします。ここでプレスが入りますので、少々お待ちください。

(報道関係者入室)

(締めくくり挨拶)

- 林内閣官房長官 それでは石破総理、お願いします。

- 石破内閣総理大臣 本日、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」を了承しました。家屋の倒壊など能登半島地震の経験を踏まえつつ、新潟県は豪雪地帯であることから、豪雪時に原子力災害との複合災害が発生した場合の避難経路の確保や人命救助のための除雪作業など、地域固有の課題に対応する必要があります。そうした中で、計画をまとめたいただいた新潟県を始めとする自治体、関係機関の御協力に感謝いたします。国は、万が一の事態が発生した場合にも、国民の生命や財産を守る、重大な責務を負っています。関係自治体、事業者と緊密に連携し、訓練などを通じて、この計画を継続的に検証、改善していくことが重要です。関係大臣におかれては、豪雪時等の複合災害にも備え、避難経路や屋内退避環境の整備、実動組織による支援を強化するなど、避難を円滑に進める施策を実行してください。

○ 林内閣官房長官 プレスはここで退出願います。プレスが退室しますので、少々お待ちください。

(報道関係者退室)

○ 林内閣官房長官 これをもちまして、第13回原子力防災会議を終了いたします。

以上